

計画事業番号	00682	事務事業名	総合情報システム管理事業	担当部署	総務部行政管理課	電話	内線3503
--------	-------	-------	--------------	------	----------	----	--------

【基本情報】

事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	根拠法令等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)、i-Japan戦略2015				
事務事業開始年度	平成15年度	個別計画等	北広島市行政情報化推進基本計画(H12.3)、情報セキュリティポリシー				
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第 5 章)	快適な生活環境のまち
	(第 8 節)	情報化の推進
	(施策 1)	行政事務の情報化
2 対象	市民及び職員、行政システム	
3 目的と内容	情報化推進及び庁内で部署横断的に利用するシステムの調達・維持全般を統合し、一体的な管理を行う ○総合市民情報システムの運用・管理(番号制度対応含む) ○総合内部情報システム等、情報系システムの運用・管理	
4 実施内容(手段)	28年度まで	○総合市民情報システムについて、常に適正な稼働を保持するための常駐SE体制を構築・運用した。 ○財務会計システムを含む総合内部情報システムを更新し、統一的な運用体制を構築・運用した。 ○汎用GIS(地理情報システム)を導入し、運用を開始した。 ○新規採用を含む各職員に対し、各種システム操作研修を実施した。 ○社会保障・税番号制度に係るシステム改修等を実施した。
	29年度	○各種制度変更や運用強化に伴うシステムの改修等を行う。 ○システム間連携に必要な部署間・業者間の連絡調整を行う。 ○新規採用を含む各職員を対象とする、各種システム操作研修を継続実施する。 ○自治体クラウドの導入検討を含め、中長期的なシステムの更新について検討を進める。

【事業の計画・実績】

平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画	計画
総合市民情報システムの管理運用 総合内部情報システムの管理運用 その他庁内システムの管理運用・調整等	総合市民情報システムの管理運用 総合内部情報システムの管理運用 その他庁内システムの管理運用・調整等	総合市民情報システムの管理運用 総合内部情報システムの管理運用 その他庁内システムの管理運用・調整等	総合市民情報システムの管理運用 総合内部情報システムの管理運用 その他庁内システムの管理運用・調整等	総合市民情報システムの管理運用 総合内部情報システムの管理運用 その他庁内システムの管理運用・調整等	総合市民情報システムの管理運用 総合内部情報システムの管理運用 その他庁内システムの管理運用・調整等	総合市民情報システムの管理運用 総合内部情報システムの管理運用 その他庁内システムの管理運用・調整等 OSサポート終了に伴うシステムの再構築等	

【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成30年度に向けた具体的な方向性		評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。		
1次評価	現状継続	仮想サーバ基盤上への統合された各業務システムの環境を維持しつつ、災害時等における業務継続の検討を進める。		
2次評価	現状継続	現状継続とする。		

【事業費の推移】

(単位:千円)

			平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			83,649		63,800		44,774		71,461	
事業額	直接事業費	国支出金	0		0		0		0	
		道支出金	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		その他特財	0		0		0		0	
		一般財源	83,649		63,800		44,774		71,461	
	① 合計	83,649		63,800		44,774		71,461		
人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	② 人数(年間)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	
	③ 1人当り年間平均人件費	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	
	④ =②×③	16,800	0	16,800	0	16,800	0	16,800	0	
総事業費①+④			100,449		80,600		61,574		88,261	

【評価指標】

指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	①全庁的システム停止等発生件数	目標値 実績値	6 2	6	6	6
	②	目標値 実績値				
	③	目標値 実績値				
	④	目標値 実績値				
成果指標	①市民一人当たりの負担額 【総事業費/市内総人口】	目標値 実績値	1,704 1,704	1,367	1,044	1,497
	② 【指標の定義(算式等)】	目標値 実績値				
	③ 【指標の定義(算式等)】	目標値 実績値				

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	ITを活用した事務体制は、市民等に対して適切な行政サービスを提供するために常に適正な稼働を保つ必要があり、効率の良い事務を行う観点からも必要である。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	各種システムを活用した事務は適正に行われており、成果は上がっている。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	総合窓口化による市民サービスの向上や、一部未利用の内部情報システムの活用等、一部に検討の余地がある。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	各種システムは長期保守可能な統合パッケージシステムとしての導入を行っており、コストの低減が実現できている。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	<input type="checkbox"/> 法律の義務付けあり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律の義務付けなし
------------------------	------------------------------------	---

【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	<input type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働が可能である。	<input checked="" type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。
-----------------------------	---	---